

## (2) 学校教員養成・研修高度化センター

### ① センター

#### ア 設置の趣旨（目的）及び組織

学校教員養成・研修高度化センターは、社会や地域ニーズに応えることができる教員の養成や研修の実施に資するため、教員養成カリキュラムの改善充実と教員研修の高度化に取り組むとともに、教員の養成・採用・研修の一体的改革の推進に寄与することを目的として設置されている。

センターには、業務を遂行するため、教員養成カリキュラム高度化部門、学校教育実践部門及び教員研修高度化部門の三部門が置かれ、センター長（副学長兼務）のもと、特任教授6人、准教授1人、特任准教授4人、助教1人、兼務教員19人で構成され、事務は研究連携課の協力を得て、教務課が担当している。

#### イ 運営・活動の状況

センターに設置された三部門において、主に以下の活動を行った。

##### i) 教員養成カリキュラム高度化部門

###### a 教員養成学の構築

第4期中期目標である教員養成学の構築に関して、「教員養成学」検討プロジェクトチームが中心となり研究会を4回開催（うち1回は学外講師を招いた講演会）し、研究活動を継続するとともに、成果を発信するシリーズ書籍（全3巻）の初巻として『教員養成学を考える—上越教育大学からの発信—』を風間書房から刊行した。

###### b 小学校教科担任制対応授業科目の整備

概算要求事業「教職生活全般において一体的な職能開発を支援する「学校教員養成・研修高度化センター」の整備における「教科担任制対応科目の開発」に関して、令和7年度の施行に向け検討を進め、中等教科指導法を中心として試行することとして実施計画を作成した。

##### ii) 学校教育実践部門

###### a 大学・教育委員会における教育実習等関連の調査

教職生活全般において一体的な職能開発に資する教育実習の在り方を検討し教育実習の事前・事後指導のコンテンツ作成及び教員等育成指標を踏まえた教員養成に係るポートフォリオ作成に資することを目的として、教職生活全般において一体的な職能開発に資する教育実習の在り方、教員等育成指標を踏まえた教員養成に係るポートフォリオとその活用などについて、関係大学等で調査を行った。

###### b 学校実習アンケートの実施

教職大学院における「学校実習」の実施にあたり、学校実習コンソーシアム上越の学校関係者及び大学院生を対象として、学校実習の現状の把握や課題についての意見等を集約し、学校実習の円滑な実施を図るための基礎資料とすることを目的としたアンケート調査を実施した。

###### c 教育実践研究の発行と論文発表会の実施

『教育実践研究第35集』について募集し、91編の投稿があり、掲載論文として13種目38編を決定した。また、本誌に掲載された研究成果をより多くの先生方に共有するため、「第21回教育実践研究発表会」をオンラインで開催し、4つの分科会で28件の研究発表があり、121人の現職教員等が参加した。

d 教職員のための自主セミナーの運営

講師も受講者も自主的に集まることを原則に、センターを主な会場として毎週水曜日の夜に開催しているセミナーを129回開催し、1,531人が受講した。現職の小中学校の教員だけでなく、本学大学院生や学部生も多く受講するこのセミナーは、貴重な情報交換と意見交換の場となっている。

iii) 教員研修高度化部門

a 教員研修コンテンツの開発と上越・学びのプラットフォームの整備

教員研修コンテンツとして新たに「通級による指導の基礎・基本と実践」を開発するとともに、学校教員養成・研修高度化センターHPの教員研修高度化部門のページを「学びのプラットフォーム」として既存のコンテンツを含めて公開した。また、同コンテンツは、全国教員研修プラットフォーム(Plant)からもアクセス可能とし、教育委員会等と連携した運用を検討していくこととしている。

b 履修証明・リカレント教育の促進

教員の継続的な学びを支援するため、教員研修の履歴を証明する受講証明書を発行することとし、妙高市で実施した J-SOTT プログラムの受講者及び校内伝達研修実施者並びに校内伝達研修受講者を対象に152件の証明書を発行した。

c J-SOTT プログラムの広域展開

前年度に引き続き J-SOTT プログラムの実証実験や受講者アンケートを実施するとともに、当該プログラムの目的や導入手順等を掲載した特設サイトにおいて希望自治体を募集し、妙高市等4自治体(小・中・特別支援学校の対象教員数約2,110人)で教員研修を実施した。

ウ 優れた点及び今後の検討課題等

i) 優れた点

- ・ 「教員養成学」構築に向けた研究の最初の成果物として、『教員養成学を考える—上越教育大学からの発信—』(シリーズ書籍全3巻の第1巻)を風間書房から刊行した。今後、令和7年度の国際シンポジウム開催を経て、令和7年度に第2巻、令和9年度に第3巻を刊行する予定としている。
- ・ J-SOTT プログラムを導入している妙高市教育委員会が、「拡散型教員研修(J-SOTT)の5年間の取組」として、一般社団法人 ICT CONNECT21 GIGA スクール構想推進委員会が主催する「教育DX推進自治体表彰2024」に申請したところ、表彰自治体に選定された。

ii) 今後の検討課題等

センター設置に関して掲げている年次計画に基づき、センター長を中心にして、各部門において取組を進め、教員の養成・採用・研修の一体的改革の推進に寄与して行く必要がある。

② 運営委員会

ア 設置の趣旨(目的)及び組織

i) 組織設置の趣旨(目的)

運営委員会は、センターの運営に関する重要事項を審議することを目的として設置されている。

ii) 組織の構成及び構成員等

運営委員会は、①センター長、②部門長、③センター専任教員のうちから学長が指名した者、④教務委員会委員長、⑤教育実習委員会委員長、⑥学校実習委員会委員長、⑦ファカルティ・デベロップメント委員会委員長、⑧教育支援高度化専攻のコース長、⑨教育実践高度化専攻の各

コースのコース長、⑩国際交流推進センター長、⑪学校実習・ボランティア支援室長、⑫教務課長、⑬特命課長（学校実習担当）、⑭研究連携課長、⑮その他学長が指名した者の計18人で構成されている。

## イ 運営・活動の状況

### i) 委員会等の開催状況

令和6年度においては、以下のとおり開催した。

令和6年4月23日（火）	第1回学校教員養成・研修高度化センター運営委員会
” 5月17日（金）	第2回学校教員養成・研修高度化センター運営委員会
” 6月27日（木）	第3回学校教員養成・研修高度化センター運営委員会
” 9月30日（月）	第4回学校教員養成・研修高度化センター運営委員会
” 11月14日（木）	第5回学校教員養成・研修高度化センター運営委員会
” 12月24日（火）	第6回学校教員養成・研修高度化センター運営委員会
令和7年2月26日（水）	第7回学校教員養成・研修高度化センター運営委員会
” 3月17日（月）	第8回学校教員養成・研修高度化センター運営委員会

### ii) 審議された主な事項

運営委員会における主な審議事項は、以下のとおりである。

- ・ 教育実践研究（第35集）の発行
- ・ 令和6年度都道府県等教育委員会と上越教育大学との連携協議会
- ・ 令和7年度教育課程の編成基準
- ・ 「新たな教師の学び」に対応したオンライン研修コンテンツ開発事業の申請
- ・ 令和5年度の組織の運営状況に関する自己点検・評価
- ・ J-SOTTプログラムにおける受講証明書の発行
- ・ 遠隔教育活用修学プログラム関係規則等の一部改正等
- ・ 令和7年度以降入学者の学部及び大学院の開設授業科目
- ・ 令和6年度「教育の成果・効果に関する調査」の実施
- ・ 小学校教科担任制対応授業科目の整備
- ・ 令和8年度以降の遠隔教育活用修学プログラムにおける申請資格の拡大
- ・ 二種免許状のみを所有する現職教員が専門職学位課程へ出願する場合の対応
- ・ 本学が提供している各種教育プログラムの整理及び関係規則の一部改正
- ・ 教務関係規則の一部改正

### iii) 重点的に取り組んだ課題や改善事項及び前年度の検討課題への取組状況等

センターの改組により、運営委員会が本学における教員養成カリキュラム委員会として位置づけられたことに伴い、本学の教育課程の編成等に関する事項について審議した。